

集合住宅居住者の心理特性

一居住環境と対人関係を中心として一

本間 道子*

要 約

本研究は、多摩ニュータウン集合住宅居住者の心理特性の分析を調査にもとづいて行ったもののうち、主として地域環境における対人関係、地域活動とのかかわり合いをみた。そこで集合住宅に対応させる意味で一戸建住宅との関係、また集合住宅の形態—分譲か賃貸か、高層か中層か—の2つの側面からみた。さらに都市の住宅の特徴を把握するため都心部と地方都市を対象にした。都心部として東京都・港区青山周辺を、また地方都市として鹿児島県名瀬市にある公団住宅を調査地点とした。

その結果はまず近隣性においては、都市では近隣関係居住者の地理的關係で構成されているのではなく、子どもの関係という間接的な個人の背景の要因が大きい。その傾向は都市の集合住宅に著しい。また都市においての近所づきあいの規範は低い。集合住宅の近隣性の広がりには都市化が進むにつれ狭くなり、また認知的な枠組もあいまいである。またそれは建築構造上の違いによることも示された。つまり、中層においては住棟全体と、その認知の広がりとはままとまっているのに対し、高層においては狭く、また一貫性に欠けている。

またコミュニティ関係においては、地域別にみて、奄美がその活動がもっとも高くかつ関心も高い。都市では形式的な参加で関心も低い。これに関し集合住宅と一戸建の差異はなく、地域性が強いようである。また集合住宅はその土地への帰属感が一戸建に比べかなり低い。さらに分譲に比べ賃貸が低い。この定着感の低さは土地そのものに対するより団地のイメージ、建築的なものに関係するようである。また地域活動では集合住宅の方が自治会の加入が少ないにもかかわらず、関心は高い。そのなかで分譲と賃貸を比較すると分譲の方が関心は高い。

I 序

都市環境が心理学の中で問われ出したのはごく最近のことである。それは大都市への人口集中、過密化、居住環境の劣悪化、環境汚染など人間にとってふさわしくない環境の増大のため、あらためて人間と都市環境の相互関係を問い直そうという気運の中においてである。従来都市環境と人間のかかわり合いは社会学などで扱われて来た。たとえばシカゴ派と呼ばれる人々は都市を生態学的規定にもとづいて、そこから現われた都市の生活様式をアーバニズム (Urbanism) として表わした。

そのような都市環境が人間にどのような影響を及ぼすか、さらに人間にとって望ましい都市環境とは何か、と

いう問題意識の中で都市と人間の相互作用が問われ出したが、その中で居住環境は目下の都市問題の大きな課題の一つであろう。それは個人の具体的な行動がなされ、生活の営みが展開される場であるからでもある。住宅の絶対量の少なさ、宅住面積の小ささ、職住間の隔り、建築コストの高さ等々、都市の居住空間は種々の問題をかかえている。そこででもかく質より量ということで公営、公団はじめ種々のデベロッパーによって質は二の次にして増産された。

そしていわゆる団地と呼ばれる集合住宅が数多く建てられた。これは狭い空間を有効に使う手段であるし、都市空間において今後ますます増加する居住形態であろう。都市と集合住宅の問題は居住環境に視点をあてた場合切り離せないものである。

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

公営住宅発足以来、日本における集合住宅や団地計画の歴史はほぼ4半世紀になるというが居住環境としての集合住宅は比較的新しい住居形態である。

集合して住むということは単なる一戸建とは異なる問題がある。もちろん古くから日本にも長屋と呼ばれる集合住宅は存在したが規模からも構造からも異なる。そして集合住宅独自の問題も生じて来た。たとえば、それは密度高く近隣の住戸と相接するという点で、お互いに他人の領分やプライバシーに触れがちだが、それを守りつつ、しかもよき人間関係を保って暮らすという個と全体の問題である。あるいは建物の構造がそこでの人間関係に影響を及ぼすという問題も生じている。つまり集合住宅は従来からの(一戸建にも共通する)居住環境のほかに集合住宅独自の問題をかかえている。

さて当研究センターの共通課題である多摩ニュータウンという空間に対し、われわれはこういった居住性の観点からとり上げようと思う。われわれは今までいくつかの研究を行った(詫摩その他1980, 加藤その他1981)。そこでは主に居住性の心理学的アプローチとして、住み心地を規定する要因を抽出した。まず集合住宅では6因子が抽出された。第I因子は「地域環境」因子で居住地域全体が共通にもつ特徴やイメージである。第II因子は「近隣因子」で近所づきあいなど近くに住む人との関わりあいについてであり、外の影響から個人の生活を守るという意味合いを含んでいる。第III因子は「建物の構造」因子で居住する建物の位置や構造、高さなどに関係するものである。第IV因子は「部屋の構造」因子で住宅内部に関係するものである。第V因子は「安全性」因子でプライバシーや生活の安全性に関係するものである。第VI因子は「通勤時間」因子である。この6因子は居住空間の同心円的な広がりに対応した内容をもち、最も大きい空間は地域全体(I)で、居住する建物全体(III)、近隣関係が存在する空間(II)へと次第に狭くなり、最も求心的なものとして部屋の構造(IV)がある。

一方、一戸建の因子も6因子抽出された。第I因子「便利さ」、II「自然環境」、III「近隣関係」、IV「部屋構造」、V「施設」、VI「安全性」などである。空間の広がりという観点から両者の因子構造を比べると、近隣空間より内側の空間では両者は類似した構造を示しているが、一戸建には集合住宅の「建物構造」に対応する因子がなく、地域空間ではより分化した構造をもっている。そして、第I因子としては集合住宅では地域全体の特徴であるのに対し、一戸建では便利さである。集合住宅住民の居住意識は個々の住宅の居住者としての意識よりも地域の一員としての意識の方にウエイトを置いていると見なせよう。

このように集合住宅住民と一戸建住民の居住性の違いは何によるものであろうか。また住み心地は居住者の種

々の心理的要因、属性とどのような関連があるのだろうか等々は心理学に課せられた大きな課題である。今後都市において集合住宅がまぬがれない事実であるとすれば居住環境としての集合住宅をあらためて原点から問い直さなければならないであろう。

さて、われわれは居住性の心理的特性を考察するにあたり、大きく三つの分野に分けた。まず加藤による住み心地の満足度を中心とする要因の分析、松井による居住環境と援助行動と援助の規範意識についての考察であり、筆者は本報告で居住環境と対人関係を中心としての考察を行う。加藤による「集合住宅居住者の心理特性」でも述べられているようにこの研究は四者(詫摩, 加藤, 松井, 筆者)が共同で行ったものである。そこでの問題提起, 方法, 実施, 分析は共同作業であった。その成果としての論文は各々独立した形をとっているが相互に関連し, 補完し合うものである。

II 目的

居住環境を社会心理学的側面から扱うのはまだ日が浅い。というのは住宅問題はとくに日本において量的な、主に経済的理由により実務家の手にゆだねられ、社会心理学者のたち入る余地はあまりなかった。しかし、住宅問題は建物が独立して在るのではなく、そこに居住する人々の関係、相互作用、対人関係も含めたものとして検討されなければならないことが建築家の間からも問われ出した。つまり、1個の物理的な家のあり方を問うだけでなく、それを含めた全体的な環境の中で居住問題を追求しなければならない。R・マートン(1975)はその重要性を次のように述べている。「まず住戸は子どもにとって初めて社会に接する場である。子どもの人格形成は住戸のあり方、たとえば広さ、建物の構造などに影響を受ける。また住宅は近隣住区とコミュニティに囲まれている。つまり、その家族はそのような近隣の地域の環境からの影響を受ける。そしてとくに住民相互の社会関係、対人関係は都市の住宅研究にかかせない問題である」と。彼の言う方向づけはまさしく社会心理学のテーマでもある。そこで本報告では先の因子に当る近隣環境、地域環境における対人的側面に視点を当て検討する。

近隣性

近隣性とは地域社会のもっとも小さな単位である。これは各々の家がつ個別の生活要求を中心として自然発生的にできたもので相互の親睦と扶助というアモルフな機能を担う。

ところで、集合住宅では日常、近所どなり、近隣をどの程度の大きさで捉えているだろうか。以前日本の村落にはとなり組、5人組とか、村の単位の下位単位として極めて小数単位の組織体があった。この組織体は農村で

は農繁期には彼等は協力して作業にあたり、また冠婚葬祭には相互扶助のもとに共同体をなしていた。また一方この組織体はお互いのプライバシーをおかし、また監視の役目もしていた。このようなきわめて親密な関係は以前のような組織化されないまでも、日常生活での相互扶助を期待されているのは現在でも同じである。しかしパークは都市的環境のもとでは近隣性は交通と通信手段の発達によって個人が同時にいくつかの異なる世界に注意を配り、また同時に異なる世界に住むことができるようになったので近隣の永続性や親密性を破壊する傾向にあるという。しかし現在とくに都市空間ではこのような近所どなりの意識はどのようにになっているだろうか。

また、建築構造、とくに集合住宅では面として近所どなりが広がっているのではなく、垂直に上に伸びている構造では近隣性ではどのようなものになっているのだろうか。

コミュニティ関係

住み心地を規定する要因としては、家屋の様相のみでなく、それを囲む周囲の地域空間のあり方も大いに影響を及ぼすだろう。一口に地域空間といってもその捉え方はさまざまである。近隣、コミュニティ、などその大きさ、規模、個人のかかわり方により用い方はさまざまである。ここではまず、そのような地域空間をコミュニティと呼ぼう。コミュニティという概念はまだ日本ではしっくりいかないようだが、認知的に一つのまとまりとしての地域集団の枠組としてコミュニティの概念は発展性のあるものである。ここでは松原(1980)に従ってコミュニティを「社会的相互作用」「地域性」「共通の紐帯」としてとらえる。さらにその中でコミュニティは人々の生活上の相互連関を一定の地理的範囲内で果しめることができ、また同じ土地に共属するという感情が呼び醒されて、人々は共通の生活防衛や維持の向上という目標に向かって活動を展開させる。このような地域集団としてのコミュニティは日常生活の中でそこに属している個人と密接な関係にある。しかし、このコミュニティは地域によって種々の形態、特徴をもつ。菊地(1973)は都市の地域集団の特徴として次の3つをあげている。第一に都市の生活機能の地域分化の増大のため住民の地域外への依存度を高め、生活単位としての地域社会の拡散状況をもたらしつつある。第二に居住地における住民の異質性と移動性の増大は町内の生活連関を破壊させ、その結合を脆弱化する。そして第三は、大都市近郊の新興住宅地や団地では、従来の伝統的地域集団とは異質の新しい地域集団の叢生がみられる。

以上、居住環境としての近隣性、コミュニティ関係という2つの枠組から、それぞれ集合住宅居住者の心理的特性を追う。

III 方法

調査地点

調査地点は多摩ニュータウンを基点としてそれと対照させて都心、地方都市を選んだ。都心が都市生活様式におけるアーバンイズムであれば多摩ニュータウンはサバーバンイズム(Suburbanism)と見なせよう。今回都心は港区青山にある公団住宅を、そして地方都市は鹿児島県名瀬市にある奄美佐大態団地(以下奄美)を調査地点とした。

また集合住宅の特徴を顕すためそれぞれの団地周辺の住宅群一戸建も合わせてサンプリングした。

表1 調査地点別サンプル

地点	多摩ニュータウン		青山		奄美	
	団地	一戸建	団地	一戸建	団地	一戸建
配布	300	117	75	75	150	150
回収	224	106	62	66	92	106
回収率	75%	91%	83%	61%	61%	71%

多摩ニュータウン(以下多摩)は東京の西南部、多摩丘陵に位置し、目下建設途上であり、完成には30万人を含むニュータウンとなる。現在3万人あまりがそこに居住し、われわれはその1つの諏訪団地、永山団地を対象とした。両者とも建築、つまり入居開始は昭和46年である。また青山は、港区青山通りに面した都心の住宅である。一階が商店になって、高層賃貸住宅である。入居開始は昭和39年である。奄美は名瀬市建設によるもので市(人口45,000人)の中心から2km離れた海に面した場所で、入居開始は昭和43年である。

調査内容

調査内容は居住意識に関する項目、住み心地の評定・認知、住宅のあり方、近隣関係、地域集団活動、援助行動、フェイスシートから成り、本報告では主として近隣関係、地域集団活動に関する内容について検討する。それは、近所づきあいの規範、その交友関係のきっかけ、友人の数、地域への帰属感、地域活動(自治会、サークル、行事、住民運動)の関心、参加に関するものである。内容的には一戸建、団地ほぼ同じものである。

調査対象

それぞれ3地点の団地、一戸建の主婦を対象とした。実施方法は多摩と青山は調査員(学生)が各戸訪問し、要旨を説明し、留置郵送で返還を依頼した。また奄美については小学校を通じて配布回収した。配布および回収、回収率は表1の通りである。

調査地点, 対象者, 実施方法, 実施時期の詳細は加藤: 「集合住宅居住者の心理的特性」を参照されたい。

処理方法

以上回収されたアンケート用紙はそれぞれ項目各に集計された。今回は大きな枠組として近隣性, コミュニティ関係とし, 各種組の中で地域別, 住居形態別, さらに集合住宅形態別として結果と考察を併せた。結果の具体的なデータは付表として加藤: 「集合住宅居住者の心理特性」を参照されたい。

III 結果と考察

A 近隣性

1. 地域別

地域別に表わした近所づきあいの規範の結果(付表46)をみると, 団地, 一戸建にかかわらず奄美地方が近所づきあいを当然と見なしている率ももっとも高い。近所づきあいは都市化が進むにつれてその必要性をあまり認めていない。都市化の進行が隣人関係を希薄にすることは多くの研究者の指摘するところである。これはその土地での居住の長さ(入居年数)をみると奄美は約6.1年, 多摩は約4.4年, 青山は約13.4年とその長さには関係なく, また年令(夫)も奄美42.6才, 多摩は42.4才, 青山は50.5才と青山が年令が多少高い程度である。その他年収, 学歴なども考えられるがやはりアーバニズムの一つの生活様式とみなせよう。

また質問紙の質問2の住み心地の満足度を問うている中で, 近所づきあいの満足も問うている。それを抜出してみた(付表36, 38)。

近所づきあいの満足度をみると奄美が「やや満足」「満足」で79.1%で多摩では50.7%, 青山では42.2%である。そして, 多摩では「どちらでもない」が36.3%, 青山では45.7%と近所づきあいについてきわめて消極的な態度を示している。これはよく言われるような都市の居住空間の地縁の傾向の減少を示すものと思われる。

つきあいの大切さ(付表50)は3地域ともほとんど差はみられない。どの関係もかなり大切とみなしている。その中で奄美は近所づきあいより親戚づきあい, 友だちづきあいを大切に, 多摩は親戚づきあいや近所づきあいより友だちづきあいを大切に, 青山も近所づきあいより, 親戚づきあいより友だちづきあいを大切にしている。このように地縁(近所づきあい)血縁(親戚づきあい)より, 気の合った友人関係が交友関係の中心を占めるのはアーバニズムの一つの特徴であろうか。

この結果から見ると都市化の傾向が強まるに従い近所づきあいの必要性の意識は低まるようである。一般に都市部では近所づきあいが希薄になり, “隣りは何する人ぞ”の意識が強まる。Milgram(1977)は地域のインフ

ォーマルな関係(対人関係)は自分の家を中心として面で広がっていくのでなく, 点と点で結ばれるネットワークになるという。親しい人は近所どなりにいるのでなく, 遠く離れたところに点々と存在すると言っている。これはよく定着率の低さ, 都市の流動のはげしさにその原因を求めているが, この結果から言えばかならずしもその滞在年数によるものでないようである。

またそれを裏づけるデータとして次のが参考になる。質問14-2の「他人の家庭には口だししない」という設問に対して非常に反対から非常に賛成の7段階で測っている。かなりが賛成と非常に賛成を合すると奄美は53%, ニュータウンは64%, 青山は66%と他人の家庭には口だししない, 干渉しないつきあいを望んでいる。Fischer, C(1976)はとなり近所を次のように述べている。「隣り近所は物理的近接に関わる人々の集合体である。このような都市性は相互のプライバシーの尊重という規範が増大する。それにつれ, つきあいも表面的なものになることとなる」と。

次に親しくなるきっかけを作ったものは何かという設問に対して(付表49), 都市部では「子どもを通して」がもっとも高い, そして次いで「よく合うから」である。ところが奄美の場合は「よく合うから」に次いで「子どもの関係」「以前からの知り合い」である。多摩や青山は以前からの知り合いは10%にもみたく, このことは都会の社会的移動が小さな範囲でなく, 大きな移動を表わすものといえよう。なぜならば, 居住年数は前にもみたようにそれ程差がないのであるから。

そして, 多摩も, 青山も子どもの関係といういわば間接的な接触を通して交際範囲が作られるようである。このことから言えば子どもがいなかったり, あるいは子どもが大きくなると近所づきあいが疎遠になるのかも知れない。その点地理的接近という要因である「よく合う」はまさしく近所づきあいの当然の要因であろう。ニューカムによれば集団(友人)形成の初期の要因は地理的接近が友人関係を促進し, 次にその類似性(生活背景, 価値観等)が友人関係を促進する要因となる。よく顔を合わせる, よく行き交う, など接触の頻度の多さがきっかけになるのは当然といえば当然と言えよう。ところが都市はもちろんその接触の多さも多少はあるが, 子どもの関係という類似性が優勢である。近所づきあいはFischerがいうような地理的近さの故の親密さ, その土地への愛着によるつきあいという要因は低下しているのかもしれない。

つきあいは個人の性格特性にも関係する。普段人と交際することが好きだとか, 人とのつきあいが骨の折れることを感じている人もいるだろうし, 新しい環境にすぐ融け込む人もいればなかなかなじめない人もいる。このような自分の周りの環境に対して積極的な関心をもつ向

性を一般に外向性と呼ぶか、このような性格特性も対人関係の要因として影響を及ぼすものと考えられる。また外向性に対し、関心が内面的、抽象的なことに向けられるタイプを内向性という。そこで向性のタイプとつきあいの関係をみてみた。ここでは外向性-内向性の尺度として7項目(新しい環境一人、空間一に対する対処、人とのつきあいの好み、等)から外向性を測定した。粗点が多くなるに従い外向性傾向は強い。

まず、外向性とつきあいの規範の関係をみたのが表2である。奄美を除いて、多摩も青山も外向性とつきあいの関係は顕著である。すなわち、外向性が高くなるにつれ、つきあいは当然と考えている。人との交際、新しい環境に積極的な人は近隣関係も積極的にやっている。

表2 外向性と近所づきあい規範

	奄美			多摩			青山		
	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD
つきあい当然	121	2.11	0.65	178	1.98	0.69	70	2.03	0.72
便利上する	41	2.10	0.66	92	1.82	0.68	33	1.85	0.71
しない方がよい	4	1.50	0.58	22	1.55	0.73	11	1.45	0.55
F	1.70			4.86**			3.41*		

N=人数 (NAは除く) M=平均 SD=標準偏差

* P<0.05 ** P<0.001 (以下同様)

つきあっている友人数(表3)は多摩が外向性と友人数が関係する以外関係はないようである。外向性が高いからと言って必ずしも友人数は多くはない。

友人数と近隣づきあい規範については奄美を除いて都市部において友人数と近所づきあいは有意であった(表

表3 外向性と友人数

	奄美			多摩			青山		
	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD
外向性高(18~20)	26	2.15	0.73	86	1.58	0.66	32	1.84	0.57
外向性中(14~17)	95	2.27	0.69	142	1.90	0.61	53	1.92	0.65
内向的(8~13)	40	2.43	0.68	53	2.06	0.72	25	2.04	0.45
F	1.28			10.46**			0.79		

4)。友人数と近所づきあい規範は必ずしも関係はない。むしろ近所づきあいの程度(深さ)の方が関係するのかもしれない。

表4 友人数と近所づきあい規範

	奄美			多摩			青山		
	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD
つきあいは当然	119	2.29	0.69	177	1.98	0.65	69	2.03	0.54
便利上する	44	2.27	0.76	91	1.69	0.63	35	1.83	0.62
しない方がよい	3	1.67	0.58	21	1.24	0.44	10	1.30	0.48
F	1.45			16.34**			7.81**		

近所づきあいの満足度・近隣づきあい規範について(表5)、現在の居住空間の近所づきあいに満足している層は、近隣づきあい規範は当然とみなしていると考えられる。しかし、この関係が成立するのはやはり都市部においてだけであった。このことについて奄美は現在の近所づきあいの満足度と規範が有意に関係するというより、現

表5 近所づきあい規範と近所づきあい満足度

	奄美				多摩				青山			
	つきあい当然	便利上	しない方が	N	つきあい当然	便利上	しない方が	N	つきあい当然	便利上	しない方が	N
不満足	75.0	0.0	25.0	4	41.7	41.7	16.7	12	40.0	20.0	40.0	5
やや不満	80.0	20.0	0	5	73.1	19.2	7.7	26	75.0	25.0	0	8
どちらでもない	75.0	25.0	0	28	52.7	34.8	12.5	112	47.2	37.7	15.1	53
やや満足	76.1	20.9	3.0	67	62.2	34.4	3.3	90	69.7	27.3	3.0	33
満足	70.3	28.4	1.4	74	75.8	21.0	3.2	62	76.2	19.0	4.8	21

単位は% $\chi^2=12.44$ df=8

$\chi^2=17.86^*$ df=8

$\chi^2=14.59^\dagger$ df=8

$^\dagger .05 < P < .10$

表 6 友人数と近所づきあいの満足度

	奄 美				多 摩				青 山			
	0~2人	3~9人	10~50人	N	0~2人	3~9人	10~50人	N	0~2人	3~9人	10~50人	N
不 満	50.0	25.0	25.0	4	66.7	16.7	16.7	12	60.0	40.0	0	5
や や 不 満	40.0	20.0	40.0	5	42.3	38.5	19.2	26	33.3	55.6	11.1	9
どちらでもない	14.8	48.1	37.0	27	43.4	50.9	5.7	106	22.6	62.3	15.1	53
や や 満 足	12.3	52.3	35.4	65	23.6	64.0	12.4	89	19.4	71.0	9.7	31
満 足	15.5	33.8	50.7	71	10.2	54.2	35.6	59	11.1	72.2	16.7	18

単位は%

 $\chi^2=11.60$ df=8 $\chi^2=49.82^{**}$ df=8 $\chi^2=7.08$ df=8

在の近所づきあいの満足度の程度にかかわらず近所づきあいは当然と見なしているとするべきであろう。というのは近所づきあいを否定する層は2.2%であり、ほとんどは当然と見なしているからである。

また近所づきあいの満足度と友人数(表6)は多摩地区を除いて有意な差はない。友人数の多さは必ずしも近所づきあいの満足と関係するものではないようである。

2. 集合住宅対一戸建

住宅形態が対人関係に及ぼす影響について一般的に物理的距離の近さ、密度の関係と、地域社会への依存性とう関係でみられる。前者について言えば、江戸時代のいわゆる長屋形式の住いが、密度の高さも関係しその地域の対人関係を活性化させていたことが言われている。このような緊密な人間関係は一戸建より集合住宅で行われやすかった。また地域社会の依存性は集合住宅住民が定着率の低さ、プライバシーの尊重から近隣関係を好まなくさせているといったもので、依存性の少なさ、帰属意識の低さなどで見られる。

このように集合住宅は集合して住むということから一戸建とは異った近隣関係をもつ。それは密度が高く近隣の住戸と相接し、そのような中で個を尊重(プライバシー)し、いかに良き隣人を保つかの問題である。たしかに江戸時代はそれなりに活性化させた近所づきあいをしていたが、現在の集合住宅は規模も、社会的状況も異なる。

さて近所づきあいの必要性についての設問では(付表46)、当然であるが、団地は57.9%、一戸建では65.8%で一戸建の方が近所づきあいを当然と見なしている(平均的入居年数の差はほとんどない一団地7.7年、一戸建8.2年)。また近所づきあいは満足しているか否かの設問に対しては、平均的には団地、一戸建はあまり変わらない。(付表36, 38)しかし分散は一戸建において高いのは、それが住居形態というより地域的特性にあるのかもしれない。つまり一戸建住民の方が地域特性を多くそなえ、

団地住民はむしろ地域性から超えたコスモポリタンの要素をそなえているのかもしれないということである。

次に親しい人とのきっかけについては(付表49)団地では「以前から」が10.1%、一戸建が11.4%、「子どもの関係」がそれぞれ35.8%、27.5%、また「よく合うから」が22.7%、22.9%と団地の方が子どもの関係という個人の背景からの要因で交友関係を構成している。

地域社会のもっとも小さな単位は近隣結合である。これは、各々の家をもつ個別の生活要求を中心に自然に形成された結合であり相互の親睦と扶助とがそこで行われていた。そしてその大きさは居住の近接に制約されて成立し、向こう三軒両隣りといった小範囲であった。さて居住が面で広がるのではなく、垂直にも伸びた場合、そういった近隣の大きさはどの範囲をさすのであろうか、それともある一定の空間の広がりのような意味は持たないのであろうか。そのような居住空間の広がりを問うたのが質問12である。

そうすると、奄美では上下左右と同じ棟が多く、多摩はもっとも上下左右が多く、さらに青山になると半数以上が上下左右である。もっともこれは建築の構造、住棟の規模が近隣関係認知の違いをなすことは考えられる。たとえば Festinger, L. (1951) が行った団地の調査でも、友人、近隣関係は建築構造のあり方がその構成に大きな影響を与えるという建築構造決定論を表わしている。いつも合わせる顔(接触の多さ)が近所づきあいの一要因ならやはり建築のあり方は考慮しなければならない。しかし、少なくとも隣り近所と問われてまず上下左右というまさしく両隣りであるが、その範囲は都市性が進むにつれ小さくなるようである。青山はほとんどが上下左右と同じ戸口を利用する人々の範囲であるし、多摩はもう少し広く棟全体ぐらまでであるし、奄美はさらに周囲の棟も近隣に含めているようである。また青山は奄美と比べその枠組のとらえ方の分散が大きい。つまり奄美はその区域の人々が一様と同じ認知であるのに対し、青山

は人々間の認知的広がりや共通の枠組がないようである。

次に近所づきあいの満足度とつきあい規範の関連(表7)をみると団地も一戸建も現在の近所づきあいに満足している層はつきあいを当然とみなしている。またそのように近所づきあいに満足している層は友人の数も多い(表8)。同じように近所づきあいを当然とみなしている

層はしない方がよいと見なしている層より友人数が多い(表9)。

一方、外向性と近所づきあいの規範では、外向性の傾向が高ければつきあいは当然と見なし、むしろ内向的な個人はつきあいは避けるようである(表10)。また、友人数においても外向性との関連は深い(表11)。

表7 近所づきあいの満足度と近所づきあい規範

	団地				一戸建			
	つきあい 当然	便利上	しない方が	N	つきあい 当然	便利上	しない方が	N
不満足	47.1	35.3	17.6	17	50.0	0	50.0	4
やや不満	75.0	21.4	3.6	28	72.7	18.2	9.1	11
どちらでもない	51.2	37.0	11.8	127	60.6	28.8	10.6	66
やや満足	66.7	30.8	2.5	120	71.4	24.3	4.3	70
満足	67.7	30.8	1.5	65	77.2	19.6	3.3	92

単位は%

$\chi^2=21.28^{**}$ df=8

$\chi^2=19.55^*$ df=8

表8 近所づきあいの満足度と友人数

	団地				一戸建			
	0~2人	3~9人	10~50人	N	0~2人	3~9人	10~50人	N
不満足	58.8	23.5	17.6	17	75.0	25.0	0	4
やや不満	42.9	42.9	14.3	28	33.3	33.3	33.3	12
どちらでもない	36.9	52.5	10.7	122	26.6	56.3	17.2	64
やや不満	22.7	60.5	16.8	119	12.1	62.1	25.8	66
満足	16.4	50.7	32.8	67	9.9	43.2	46.9	81

単位は%

$\chi^2=31.64^{**}$ df=8

$\chi^2=32.53^{**}$ df=8

表9 近所づきあい規範と友人数

	団地			一戸建		
	N	M	SD	N	M	SD
つきあいは当然	211	1.99	0.65	154	2.23	0.65
便利上する	117	1.79	0.70	53	2.03	0.68
しない方がよい	20	1.25	0.44	14	1.36	0.50
F	13.17 ^{**}			12.14 ^{**}		

表10 外向性と近所づきあい規範

	団地			一戸建		
	N	M	SD	N	M	SD
つきあい当然	209	2.00	0.70	163	2.09	0.67
便利上	111	1.87	0.70	55	1.93	0.66
しない方がよい	22	1.55	0.67	15	1.47	0.64
F	4.62 [*]			6.46 ^{**}		

表 11 外向性と友人数

	団 地			一 戸 建		
	N	M	SD	N	M	SD
外向性高	96	1.66	0.65	48	1.92	0.74
外向性中	170	1.95	0.67	120	2.14	0.64
内 向 性	71	2.11	0.64	47	2.28	0.71
F	10.68**			3.47*		

3. 集合住宅形態別

集合住宅と居住空間に影響を及ぼす要因として考えられるのに賃貸か分譲かの違いがある。これは賃貸は仮の棲家的意識が色濃いのに対し、分譲はあくまで自分のものであるからその意識の違いも大きい。ある作家（後藤1980）が6年間団地に暮してその印象として次のように述べている。「一般に団地の住人たちには根なし草的な意識が大きいと思う。賃貸である以上、理屈からいっても団地は仮の棲家であって終の棲家ではない。日常生活面からいっても、男たちの大多数はサラリーマンであり、毎朝電車で東京方面へ出かけていく。そのため自分達が住んでいる土地、場所というものへの関心が極めて薄い。というよりむしろ、無関係という意識が男たちには強いといえる。」と述べている。そしてさらに賃貸居住者は家主は住宅公園なのだがそれがはなはだ抽象的な存在であるためふつうのアパートのような「タナコ意識」がない、という。つまりタナコ意識なきタナコ集団、そしてそれはまた非所有者の意識なき非所有者の集団でもするという。これはまさしく分譲でなく賃貸者の意識であろう。

一方、集合住宅で最近とり上げられるのは、その建築構造、規模である。集合住宅は一戸建住宅と異なって、何世帯もが一つ屋根に住む。そこで入口のありか、大きさなどがその居住者に与える心理的影響の大きさを問題にする。その一つに高層性の問題がある。高層性は人間が居住に対してもつ初めての経験ではなからうか。日本ではまだ高層性の歴史は浅い。そこで人間に与える心理的影響の程度も明らかにされていないまま、土地の有効的使用という目的のため、そして建築技術の発達のためどんどん高層化が進む。すでに27階建が出現しているという。

ここではそのような集合住宅の居住者側のかかわり方である分譲と賃貸について、また建築構造による空間的影響である高さ（中層か高層）で居住者の対人関係をみる。分析対象は多摩地区に限った。というのはその他の地区ではまだ高層（6階以上）建築がないし、賃貸がほとんどだからである。

近所づきあい規範（付表70）は賃貸で「当然する」が57.4%で、分譲が59.2%で差はほとんど見られない。また「しない方がよい」も賃貸9.3%、分譲4.6%で賃貸が少し多い程度である。また中層では「当然」が53.9%、「しない方が」6.9%が、高層は「当然」が62.7%、「しない方が」7.0%である。高層がより近所づきあい当然視している。そして分譲高層が近所づきあいの規範意識がもっとも強い。これは分譲が腰かけ式の居住意識でなく、そして高層は孤立化になりがちな形態を意識して避けようとしているのだろうか。

現在の住宅に対する満足度（付表62）の近所づきあいの満足度は賃貸より分譲の方がわずかに高い。また高層より中層の方がわずかに満足度が高い。

また友人の数では（付表72）賃貸では4.7人、分譲では4.1人で差はない。また中層では4.8人、高層では4.5人で差はない。近所づきあいの人数といっても挨拶程度のもの、物の貸借りをする位のものとの程度の差もいろいろだが近所づきあいの人数は都市郊外では4~5人程度のものである。またそのきっかけとなった理由は（付表73）賃貸が「子どもの関係で」がぬき出て高く、次いで「接触の機会の多さ」、「以前から」、「サークル」と続く、また分譲ではやはり子どもの関係がもっとも多く次いで接触の機会の多さ、である。

中層は子どもの関係が断然多く、次いで「接触の機会の多さ」、「以前から」が続く、また高層では子どもの関係がもっとも高く、次いで接触の機会の多さである。日本の団地の友人選択の原因が子どもを通して作られることはよく言われているがこれもその裏づけとなる。しかし、中層でその割合が多いのに対し、高層は低い。これは子どもの関係といってもまず子どもの年齢が作用すると思うが、子どもを通してよく接触するという建築構造上の理由によるものとみなされよう。

また近隣の大きさについては（付表74）分譲賃貸の違いがほとんど見られないが、物理的空間による差は大きい。中層では上下左右、同じ棟、まで含めているのに対し、高層では半数以上、上下左右次いで同じ戸口である。棟全体となると近隣関係の認知は低くなる。中層では自分の部屋を中心とした両隣りとさらに棟全体が身近な心理的空間になっているが高層では両隣りと同じ戸口まで棟全体を自分の心理的空間の中にとり込むことができない。さらに中層は隣り近所の大きさが一定しているのに対し、高層は同じ棟をとび越えて周囲の棟というように一貫性に欠けている。最近高層性の問題とともに住棟の大きさも問題になっている。棟全体があまりにも巨大化したため、自分なりに自分の身近な空間の認知ができなくなり、かえって自分と部屋とそれ以外というような向う三軒両隣り的な空間的広がりとしての空間把握が困難になってしまった。鈴木（1980）によると高層住宅の大

きすぎる住棟，長すぎる通路，画一的に並んだ玄関ドアは親密な近隣関係を作り出す障害になっているという。そしてせいぜい10～20戸程度の小規模に区切られたグループで構成されることが望ましいと述べている。さらに低層では自宅周辺の近隣関係は自然に形成され，近隣の連帯感につながるとしている。このように建物の構造が個人の心理的空間に及ぼす影響の多いことはやはり実務家は考慮としなければならぬであろう。そしてより近隣関係を促進させる方向に向かわしめるようにすべきであろう。

B コミュニティ関係

1. 地域別

まず付表41の転居希望についてであるが，この質問は転居希望を聞くとともにその土地への帰属，愛着も合せて問うている。地域別にみるとどの地域も「今のまま」が過半数を占めている。とくに奄美はその割合が多く，今の土地への愛着が強い。

次に地域活動について(付表47)は，自治会に加入しているか否か，またその活動に関心があるか否かではどの

地域も加入している割合は高い。とくに青山ではその割合は高い。しかし，実際の活動に関しては，青山は低く，むしろ，加入のもっとも低かった奄美において活動の関心が高い。都市ではこのような地域活動に自動的にあるいは形式的に加入しても具体的な関心も活動もあまりかかわっていない。また団地や町内会の行事への参加は奄美は52.1%，多摩は24.6%，青山は7.2%と都市化が進むにつれて地域の表出的な参加は減少する。これは同じようにサークル活動でも言えよう。また住民運動は奄美が関心ありがなしより割合が高い。他は多摩，青山は住民運動に関心が無い。これらの結果は，アーバニズムは地域への帰属が低く，またそこでの関心も低いことを示している。それは地域での相互作用，共通の紐帯の意識が減少していることを示しているようである。地域性は単に同じ空間を共有しているだけで，あるいはほんのとなり近所だけの関係で，自分の住んでいる地域を一つのまとまった社会を見なしていないようである。もちろん，多摩も，青山もそこは居住コミュニティでビジネスコミュニティは別の場所というように，都市型はほとんど外に働きに出，しかも，居住コミュニティとビジネスコミュニ

表 12 近所づきあい規範と地域活動 (単位は%)

B 自治会の関心

	奄 美				多 摩				青 山			
	つきあいは当然	便利上	しない方が	N	つきあいは当然	便利上	しない方が	N	つきあいは当然	便利上	しない方が	N
あり	72.2	27.8	0	97	74.0	23.1	2.9	104	82.5	15.0	2.5	40
なし	66.7	27.8	5.6	72	55.1	34.6	10.3	185	49.4	38.0	12.7	79
$\chi^2=5.58\uparrow$ df=4				$\chi^2=11.51^{**}$ df=4				$\chi^2=12.42^{**}$ df=4				

C 行事参加

す る	75.3	22.7	2.1	97	77.4	22.6	0	62	88.9	11.1	0	9
ときどき	68.3	28.3	3.3	60	62.2	32.8	5.0	180	67.6	27.9	4.4	68
しない	58.8	41.2	0	17	44.0	31.5	24.1	54	46.5	34.9	18.6	143
$\chi^2=3.35$ df=4				$\chi^2=32.81^{**}$ df=4				$\chi^2=11.28^*$ df=4				

D 住民運動

あり	72.4	25.7	1.9	105	69.9	25.9	4.5	133	76.5	19.6	3.9	51
なし	69.2	27.7	3.1	65	53.8	35.6	10.6	160	48.5	38.2	13.2	68
$\chi^2=0.35$				$\chi^2=8.93^*$				$\chi^2=9.83^{**}$				

E サークル参加

あり	70.0	30.0	0	150	75.8	22.6	1.6	62	83.3	16.7	0	6
なし	71.4	25.2	3.4	119	57.0	33.3	9.6	228	58.9	31.3	9.8	112
$\chi^2=1.99$ df=2				$\chi^2=8.60^*$ df=2				$\chi^2=1.55$ df=2				

ニティは完全に遊離している。このように菊地（前出）が述べたように多摩より、青山においてこの傾向は強い。多摩ニュータウンが都市近郊の新しいコミュニティを作りつつあるのかどうかはこのデータからだけでは決められないが少なくとも青山よりコミュニティのまとまりは強いと言えそうである。

さて、ここで近隣関係と、コミュニティの関係をみてみよう。近所づきあいの規範と地域活動の関連をみる(表12)と自治会の関心のある層はどの地域（奄美は傾向だけを示しているが）も近所づきあいは当然と考えている。また、行事への参加も奄美を除いて、近所づきあいを当然と見なしている層は行事に参加している。住民運動も近所づきあいと関心は有意な差を示している。サークル活動は多摩のみが有意な差を示している。これは奄美は近所づきあいと地域活動への参加は関連がないというの

でなく自明の理であって、近所づきあいの是非とは関係がないということであろう。それに対し、多摩や青山は地域活動は意識された選択しうる個人の行動となっていると見なせよう。であるから、近隣のつきあいを是と見なす層が地域への活動にも積極的な姿勢を示していると考えられる。

次に、土地への帰属と地域活動について(表13)、自治会加入では多摩のみが有意な差がある。つまり、この土地から出たくない人は自治会の加入をしている。また自治会活動の関心も多摩のみが有意差があり他はなかった。行事への参加は多摩、青山に関連がみられた。つまり、行事の参加を行っている者は今の土地への帰属が高い。またサークル活動では多摩が有意な差があるのみで、他の地域ではみられない。以上の結果からみると多摩が土地への帰属と地域活動の関連があると言えよう。

表 13 土地への帰属と地域活動
(単位は%)

A 自治会加入

	奄 美				多 摩				青 山			
	今のまま	この土地で	移る	N	今のまま	この土地で	移る	N	今のまま	この土地で	移る	N
加 入	76.3	16.0	7.6	131	61.4	18.8	19.8	207	62.9	26.8	10.3	97
な し	70.8	18.8	10.4	48	43.0	30.9	27.2	81	48.0	40.0	12.0	25
	$\chi^2=0.62$ df=2				$\chi^2=9.14^{**}$ df=2				$\chi^2=1.96$ df=2			

B 自治会関心

あ り	70.9	21.4	7.8	103	61.2	26.2	12.6	103	52.6	36.8	10.5	38
な し	79.7	10.8	9.5	72	53.9	20.8	25.3	178	62.2	26.8	11.0	82
	$\chi^2=3.43$ df=2				$\chi^2=6.51^*$ df=2				$\chi^2=1.27$ df=2			

C 行事参加

す る	73.5	18.6	7.8	102	71.2	15.3	13.6	59	57.1	42.9	0	7
ときどき	69.4	17.7	12.9	62	54.8	28.8	16.4	177	46.3	41.8	11.9	67
し ない	94.1	5.9	0	17	49.0	9.8	41.2	51	80.4	10.9	8.7	46
	$\chi^2=5.29$ df=4				$\chi^2=24.57^{**}$ df=4				$\chi^2=15.45^{**}$ df=4			

D 住民運動

あ る	75.0	17.0	8.0	112	53.1	26.6	20.3	128	56.0	34.0	10.0	50
な し	72.3	18.5	9.2	65	58.7	18.7	22.6	155	60.9	27.5	11.6	69
	$\chi^2=0.16$ df=2				$\chi^2=2.50$ df=2				$\chi^2=0.58$ df=2			

E サークル活動

あ り	73.1	17.3	9.6	52	59.7	29.0	11.3	62	68.7	33.3	0	6
な し	74.0	17.9	8.1	123	55.3	20.5	24.2	219	59.6	28.9	11.4	114
	$\chi^2=0.11$ df=2				$\chi^2=5.49^{\dagger}$ df=2				$\chi^2=0.77$ df=2			

表 14 近所づきあい満足度と地域活動

A 自治会活動加入

	奄 美			多 摩			青 山		
	加 入	な し	N	加 入	な し	N	加 入	な し	N
不 満	100	0	5	61.5	38.5	13	100	0	5
やや不満	83.3	16.7	6	50.0	50.0	26	88.9	11.1	9
どちらでもない	59.3	40.7	27	72.3	27.7	112	73.6	26.4	53
やや満足	75.0	25.0	64	81.8	18.2	88	75.8	24.2	33
満 足	71.1	28.9	76	70.5	29.5	61	91.3	8.7	23
	$\chi^2=4.81$ df=4			$\chi^2=11.30^*$ df=4			$\chi^2=5.19$ df=4		

B 自治会関心

	あ る	な し	N	あ る	な し	N	あ る	な し	N
	不 満	40.0	60.0	5	36.4	63.7	11	60.0	40.0
やや不満	50.0	50.0	6	23.1	76.9	26	22.2	77.8	9
どちらでもない	33.3	66.7	27	27.9	72.1	111	25.0	75.0	52
やや満足	69.4	30.6	62	44.7	55.3	85	39.4	60.6	33
満 足	58.7	44.3	75	46.7	53.3	60	43.5	56.5	23
	$\chi^2=10.86^*$ df=4			$\chi^2=10.68^*$ df=4			$\chi^2=5.31$ df=4		

C 行事参加

	す る	ときどき	しない	N	す る	ときどき	しない	N	す る	ときどき	しない	N
	不 満	60.0	40.0	0	5	9.1	45.5	45.5	11	0	80.0	20.0
やや不満	85.6	14.3	0	7	16.0	52.0	32.0	25	11.1	44.4	44.4	9
どちらでもない	35.7	46.4	17.9	28	11.6	68.8	19.6	112	7.5	50.9	41.5	53
やや満足	53.8	43.1	3.1	65	25.3	62.1	12.6	87	3.1	62.5	34.4	32
満 足	58.7	28.0	13.3	75	38.1	50.8	11.1	63	13.6	59.1	27.3	22
	$\chi^2=14.57\uparrow$ df=8				$\chi^2=28.54^{**}$ df=8				$\chi^2=5.17$ df=8			

E サークル活動

	す る	しない	N	す る	しない	N	す る	しない	N
	不 満	60.0	40.0	5	18.2	81.8	11	0	100
やや不満	50.0	50.0	6	19.2	80.8	26	0	100	7
どちらでもない	25.0	75.0	28	13.3	86.7	113	7.7	92.3	52
やや満足	31.7	68.3	63	32.6	67.4	86	0	100	32
満 足	27.8	72.2	72	26.8	73.2	56	9.1	90.9	22
	$\chi^2=1.98$ df=4			$\chi^2=11.45^*$ df=4			$\chi^2=3.99$ df=4		

(単位は%)

青山が対人的相互作用によって地域活動が促進されるとするならば、多摩はそれに加えて地域性が加わろう。

また現在の住み心地の満足度と地域活動については(表14)、自治会活動の加入と関心については多摩のみが有意差があった。自治会の活動や関心のある層は現在の近所づきあいに満足している。また行事への参加では参加している者が近所づきあいに満足していて、参加していない者で不満足である地区は奄美(傾向を示している)と多摩であった。その他の活動は関連が見られなかった。

2. 集合住宅対一戸建住宅

付表41から土地への帰属態度をみると、団地では「今のまま」が49.3%、「移りたい」が49.1%で同じ割合を示している。ところが一戸建では「今のまま」が76.7%、「移りたい」が81.1%であって、一戸建は土地への帰属意識は極めて高い。団地は賃貸、分譲にかかわらず土地への定着度が低い。このことは先の研究(詫摩他1980)において、団地のイメージと一戸建のイメージと土地の帰属の関係を論じた。そこでは、団地の住民で団地のイメージを好ましいと認知している層は、今のまま満足しているし、転居したい層は団地のイメージではより嫌いの方に傾いていた。団地住民は土地そのものに対してよりも今の住居を変りたという意識なのかもしれない。たとえば青山の団地住民は土地は変わらないで今の場所にいたいという。つまり住居-集合住宅ということに対する拒否的態度なのであろう。

このことは今回の結果(表15)でも明らかである。団地のイメージ(1から5の尺度で5に近づくにつれて好ましい)がよい層は今のままでいることと関連があるし、

一方、一戸建のイメージがより好ましく思う人にとっては「移りたい」と関連が深い。

これを居住年数との関連でみると、居住年数が増えるにつれて移りたい意識が強くなる。この傾向は団地住民にみられ、やはり団地住民の定着率の低さと土地への帰属の程度の低さを示している。

次に地域活動について(付表47)は、自治会に加入しているが、団地では64.8%、一戸建が78.5%である。またその活動の関心は、「ある」が団地において42.6%、一戸建が37.3%である。一戸建の方が加入者が多いにもかかわらず団地住民の方が関心が深いのは、一戸建が町内会という性格のもので、加入が半強制的(または自動的)なものであるためだと思う。そこで一戸建住民は自治会(町内会)には参加しているが、それは町内の一世帯として加入しているにすぎないという意識なのであろう。それに対し、団地住民にとっては自治会は任意であり、加入しないことには何ら強制されないから、入る以上は関心を寄せるということになる。形式的参加と実質的参加の違いであろうか。また、行事に対しては団地、一戸建各々26.8%、29.1%で差があまりなく、地域差が大きい。その中で多摩団地は14.3%しか参加していないのに、一戸建では34.8%が参加している。サークル活動では団地では、19.7%、一戸建が14.6%で団地の方がサークル活動がさかんである。これは程度の差こそあれどの地域でも同じ傾向を示している。地域活動は住居形態である集合住宅、一戸建の差より地域的特性に依存しているようである。

表 16 居住年数と帰属感

	団 地				一 戸 建			
	今のま まで	この土 地で	移る	N	今のま まで	この土 地で	移る	N
1~2年	58.9	24.4	16.7	90	70.9	18.2	10.9	55
3~8年	52.5	25.8	21.7	198	76.9	13.0	10.2	108
9~33年	40.0	41.4	18.6	70	86.8	7.9	5.3	76

$\chi^2=8.79\uparrow$ df=4 $\chi^2=5.42$ df=4

表 15 住居イメージと帰属感

① 団地イメージ

	団 地			一 戸 建		
	N	M	SD	N	M	SD
今のまま	176	3.38	0.85	160	2.23	1.09
この土地で	102	3.08	0.96	27	2.56	1.20
移る	69	2.74	0.85	21	2.38	0.86
F	13.40**			0.194		

② 一戸建のイメージ

今のまま	159	3.99	0.88	197	4.75	0.53
この土地で	99	4.10	0.58	29	4.62	0.62
移る	65	4.35	0.83	21	4.43	0.81
F	4.01*			3.30*		

次に土地への帰属と地域活動の関連(表17)については自治活動の関心の有無と土地への帰属は団地住民のみが有意な関連がある。また行事への参加については、団地では有意な差がある。つまり、団地にとどまりたい層は行事に積極的に参加しているし、土地に愛着がなく移りたい層は行事には参加していない。その他の地域活動は両者とも関連がない。

現在の住み心地における近所づきあいの満足度と地域活動について(表18)みてみた。まず、自治会の加入の有無と満足度では団地住民のみが有意な差があった。す

表 17 帰属性と地域活動

B 自治会関心

	団 地				一 戸 建			
	今のまま まで	この土 地で	移る	N	今のまま まで	この土 地で	移る	N
あ る	51.7	34.5	13.8	145	81.8	13.1	5.1	99
な し	50.0	25.8	24.2	194	77.9	12.1	10.0	140

$\chi^2=6.75^*$ df=2 $\chi^2=1.95$ df=2

C 行事参加

す る	59.0	27.7	13.3	83	84.7	9.4	5.9	85
と ど き	47.1	35.4	17.5	206	74.0	17.0	9.0	100
し な い	53.6	10.7	35.7	56	82.8	8.6	8.6	58

$\chi^2=20.65^{**}$ df=2 $\chi^2=4.37$ df=2

表 19 近所づきあいと地域活動

A 自治会加入

	団 地				一 戸 建			
	つきあ い当然	便利上	しない 方が	N	つきあ い当然	便利上	しない 方が	N
加 入	63.3	30.8	5.9	237	70.9	23.6	5.5	199
な し	56.4	36.4	7.3	110	62.8	27.9	9.3	43

$\chi^2=1.52$ df=2 $\chi^2=1.41$ df=2

B 自治会関心

あ り	67.4	29.9	2.8	144	85.6	14.4	0	97
な し	56.3	34.7	9.0	199	56.2	32.8	10.9	137

$\chi^2=7.38^*$ df=2 $\chi^2=25.42^{**}$ df=2

C 行事への参加

す る	77.0	21.8	1.1	87	76.5	22.2	1.2	81
と ど き	60.0	37.1	2.9	205	73.8	18.4	7.8	103
し な い	44.1	30.5	25.4	59	50.9	38.2	10.9	55

$\chi^2=52.68^{**}$ df=4 $\chi^2=15.08^{**}$ df=4

D 住民運動

あ る	68.3	28.7	3.0	167	77.0	18.9	4.1	122
な し	53.6	36.6	9.8	183	60.0	30.9	9.1	110

$\chi^2=10.99^{**}$ df=2 $\chi^2=8.09^*$ df=2

E サークル活動

す る	72.2	26.6	1.3	80	76.9	23.1	0	40
し な い	57.6	34.2	8.2	263	66.3	25.8	7.9	193

単位は% $\chi^2=3.62$ df=2 $\chi^2=2.49$ df=2

表 18 近所づきあいの満足度と地域活動

A 自治会加入

	団 地			一 戸 建		
	加 入	な し	N	加 入	な し	N
不 満	73.7	26.3	19	100	0	4
やや不満	51.9	48.1	27	85.7	14.3	14
どちらでも ない	65.9	34.1	123	79.7	20.3	69
やや満足	78.0	22.0	118	79.1	20.9	67
満 足	56.7	43.3	67	86.0	14.0	93

$\chi^2=12.94^*$ df=4 $\chi^2=2.66$ df=4

B 自治会関心

	あ り	な し	N	あ り	な し	N
不 満	47.1	52.9	17	25.0	75.0	4
やや不満	29.6	70.4	27	21.4	78.6	14
どちらでも ない	28.5	71.5	123	26.9	73.1	67
やや満足	53.8	46.2	117	49.2	50.8	63
満 足	51.5	48.5	66	52.2	47.8	92

$\chi^2=20.28^{**}$ df=4 $\chi^2=14.45^{**}$ df=4

C 行事参加

	す る	と ど き	し な い	N	す る	と ど き	し な い	N
不 満	17.6	52.9	29.4	17	25.0	50.0	25.0	4
やや不満	22.2	48.1	29.6	27	35.7	35.7	28.6	14
どちらでも ない	14.4	66.4	19.2	125	13.2	50.0	36.8	68
やや満足	29.4	58.8	11.8	119	35.4	49.2	15.4	65
満 足	35.8	52.2	11.9	67	50.5	33.3	16.1	93

$\chi^2=20.18^{**}$ df=8 $\chi^2=28.95^{**}$ df=8

D 住民運動

	あ る	な い	N	あ る	な い	N
不 満	41.2	58.8	17	25.0	75.0	4
やや不満	55.6	44.4	27	78.6	21.4	14
どちらでも ない	42.9	57.1	126	41.2	58.8	68
やや満足	52.9	47.1	119	53.1	46.9	64
満 足	54.5	45.5	66	62.1	37.9	87

$\chi^2=4.32$ df=4 $\chi^2=11.56^{**}$ df=4

単位は%

表 20 階の高さと地域活動

	A 自治会加入			B 自治会関心			C 行事参加			D 住民運動			E サークル活動			
	加入	なし	N	あり	なし	N	する	ときどき	しない	N	ある	なし	N	する	しない	N
5階以下	75.1	24.9	189	44.6	55.4	185	28.8	59.2	12.0	191	52.1	47.9	191	25.5	74.5	186
6階以上	59.1	40.9	159	38.9	61.1	157	18.9	59.1	22.0	159	43.7	56.3	158	18.2	81.8	159

単位は% $\chi^2=9.42^{**}$ df=1 $\chi^2=1.86$ df=1 $\chi^2=8.73^{\circ}$ df=1 $\chi^2=3.53$ df=1 $\chi^2=6.11^*$ df=1

なわち、自治活動に加入していれば近所づきあいに満足感を覚え、加入していない層は近所づきあいにあまり満足感を抱いていない。

また、自治活動の関心の有無と満足度では団地、一戸建とも近所づきあいに満足していれば関心をもち、不満足程度が多くなればあまり関心をもたない。行事への参加は近所づきあいが満足になるにつれ行事への参加が高くなるのは団地、一戸建とも有意であった。住民運動では一戸建のみが住民運動の関心と近所づきあいの満足度に関連がある。その他の地域活動と近所づきあいの満足度には関連はない。

近所づきあいの規範と地域活動(表19)、ではサークル活動のような個人的意味合いの接触の強いのは除いて関係がある。つまり、自治会の加入も関心もさらに行事への参加、住民運動もつきあいは当然と見なしている層は積極的に参加している。

3. 集合住宅形態別

まず、土地に対する愛着、帰属意識については(付表65) 賃貸はいまのままではよいが33%に対し、分譲が59.2%であり、今の場所、住居にかなり満足している。賃貸はだからと言って必ずしも今の場所に不満であるのではなく、その場所に居続けることも示している。しかしながら「どこかよそへ移りたい」は賃貸の場合29.4%、分譲の場合17.4%で賃貸の方がやはり土地への帰属、定着意識は低い。また「今のまま」中層は41.6%、高層が50.7%と高層の方が高い。しかし、これは高層というより、分譲高層が今の住居に満足しており、他へ移る意思はほとんどないことが影響しているものと思われる。分譲高層は部屋面積も広く、居住年数も浅いことが現在のところ満足につながっているのだろう。

次に地域活動について(付表71) まず自治活動に入っている層では賃貸中層、分譲高層はほとんどの住民が入っているのに対し、賃貸高層はほとんどの住民が入っていない。これは何か特殊事情でもあるのだろうか。賃貸高層は部屋は狭く(2DK)また入居年数が浅く(約2.4年)などがかわっているのだろうか、あるいは棟自体がそのような会に参加するのを拒否する傾向にあるのだろうか。また活動に関心があるか否かでは賃貸も、分譲もあまり関心をもたない。自治会に加入しているものの積極

的な関心、活動を示さないということであろう。しかし、賃貸高層で自治会に入らないが、関心を示している者が28.6%もいる。ことはやはりこの区域の状況がそうさせているのだろうか、興味を憶えるものである。しかし、賃貸と分譲を比較すると、分譲の方がより関心を表わしている。分譲の方が積極的に地域活動に関わっているようである。また高層性でも(表20) 中層の方が自治会に参加している。

また行事の参加については賃貸の方が行事への参加の割合も低い。これは居住年数が地域活動の参加の要因でなく、住民がその地域へどのようにコミットするかによるものと言えるだろう。そしてやはり賃貸高層住民は行事の参加が低い。また住民運動では関心のありなしが、分譲住民ではやや関心がないもののその差はない。またサークル活動では「していな」が多い。

文献一覧

- 加藤義明・本間道子・松井豊
1981 集合住宅住民の居留意識に関する研究—住み心地を構成している要因について— 東京都立大学, 人文学報 No.145
- 後藤明生
1980 団地とは何ぞや? 「人生読本(住まい)」河出書房新社
- 菊地美代志
1973 居住空間と地域集団, 倉沢進編「社会学講座5」東大出版 p.127-150
- 鈴木成文
1980 住居集団における社会と人間, 「ジュリスト総合特集」有斐閣 p.27-32
- 詫摩武俊・加藤義明・本間道子・松井豊
1980 集合住宅の心理特性に関する研究I—IV, 第44回日本心理学会発表論文集 p.710-713
- マートン, R
1975 都市の住宅問題 ホイトン, ミルグラム, メイヤーソン編「都市の住宅問題」鹿島出版会 p.15~23
- 松原治郎

- 1978 コミュニティの社会学 東大出版会
ワース, L. Journal of social Issues, Vol. 7. p.152-163
- 1965 鈴木広訳編「都市化の社会学」誠信書房 9
127~147 Fischer, C.
- Festinger, L. 1976 「The urban experience」Harcourt Brace
Jovanovich
- 1951 Architecture and group membership. Milgram, S.
1977 「The individual in a social world」
Addison-Wesley Publishing

Psychological Traits of Apartment House Residents
— An Analysis of Interpersonal Relationships in Neighborhoods —

Michiko Homma*

*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

This survey of residents aimed to analyze the comfortableness of apartment living. This paper mainly studied interpersonal relations in neighborhoods. It was carried out on residents living in public housing compounds of Tama New Town, Aoyama and Naze City, and residents of detached houses living in these three locations.

Results obtained were as follows. Urban residents do not prefer interpersonal relationships with those living in their own neighborhood. They have friendly relations with them by a factor of simiality (child) rather than by physical factors (proximity). This tendency is typical to apartment house residents. Apartment house residents are not involved in community affairs, yet suburban residents seem more inclined to do so.